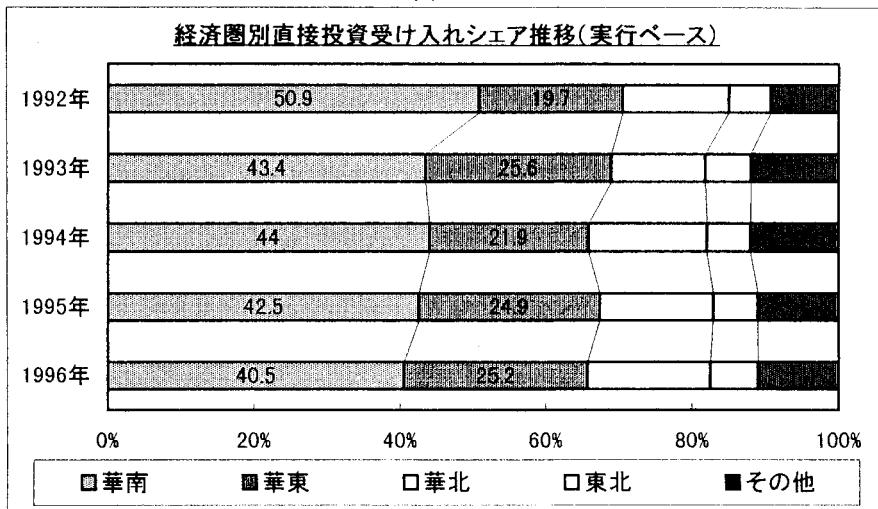


図2-4



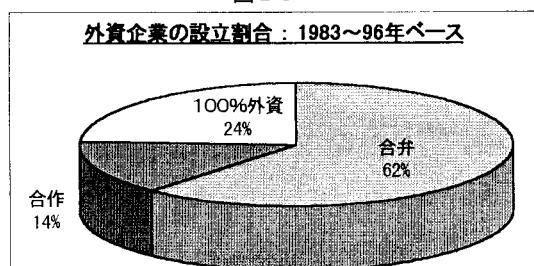
資料出所：東京三菱銀行『調査月報』1997年10月号、P. 5。

各経済圏の構成：	華南（福建省、広東省、広西壮族自治区、海南省）
	華東（上海市、江蘇省、浙江省）
	華北（北京市、天津市、河北省、山西省、山東省）
	東北（遼寧省、吉林省、黒龍江省）

る合作形態は避けるべきという意見も見られる。

④ 投資規模

中国への投資規模に関しては、表2-3でわかるように、年々着実な伸びを示している。一件当たりの投資額は、現在では平均約900万ドルになっている。これは、中国政府の外資導入政策が徐々に実現しつつあると考えてよさそうである。中国政府は大規模な外資の導入を進める政策を取っているし、労働集約型投資は制限もされつつある。その効果が徐々に現れつつあるようである。また外資にしても、小規模で労働集約的な投資での進出が、もはや大きな魅力とはならなくなってきたのであろう。

図2-5¹¹⁾

11) 資料出所：稲垣 清『2時間でわかる 図解 中国のしくみ』中経出版、1997年、P. 26のデータより作成。

図2-6を参照して欲しい。製造業は、対中投資の最大の進出産業である。その製造業での一件当たりの投資額は、ここ数年、かなりの伸びを示している。

第8節 日本企業の戦略の見直し

すでに言及したように、中国経済は、社会主义市場経済というものを軸として発展している。その言葉自体があまりに特殊で、ある意味では曖昧であるように、中国政府の外資政策もまた、依然として流動的であると言える。現に優遇措置の廃止等の問題を巡っては、国際ルールに当てはまらない一方的な政策だと一部外資企業の反発を招いたことがあった。また今後、先に確認した国営企業の赤字問題がさらに深刻になれば、国有企業保護のために、中国中央政府の政策の流動性はさらに深みを増す場合もあるだろう。加えて中国側の投資に対する制限も、より厳しいものになりそうだ。地域や業種、投資規模等の条件は、厳しく吟味されるであろう。

そういう流動性を持った中国市場、という認識